

議会だより しき

No.155

平成24年2月1日

12月定例会

議長新年のあいさつ
議案等一覧及び審議結果
一般質問
議会からのお知らせ

「近所に獅子舞が来たよ」

1月2日 宗岡三区町内会内にて



年頭のあいさつ

志木市議会議長 池田 則子

新年に当たり、議会を代表いたしまして、あいさつを申し上げます。

市民の皆様におかれましては、希望に満ちた、輝かしい新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

また、平素より、議会に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、去年は、東日本大震災の発生に伴う未曾有の災害により、大きな悲しみが日本を覆いました。しかし、この震災に対しましては国内はもとより世界各地から多くの支援物資や義援金そしてメッセージが寄せられるとともに、日本国民の落ち着いた行動は、世界の人々に大きく評価されたところです。

本年も景気、雇用、財政等、さまざまな分野において厳しい年となることが予想されますが、明るい話題で安心して暮らせる年となりますことを願っております。

志木市議会では、本年も市民の負託と期待に応えるよう、広い視野に立って議会活動を行い、志木市の発展のため努力してまいります。

今後とも市議会に対し一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げ、年頭のあいさつといたします。

平成 23 年第 4 回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

平成23年11月29日・12月20日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第60号議案	志木市市長等政治倫理審査会委員の選任について	原案同意	全会一致
第61号議案	志木市市長等政治倫理審査会委員の選任について	原案同意	全会一致
第62号議案	志木市市長等政治倫理審査会委員の選任について	原案同意	全会一致
第63号議案	平成23年度志木市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	賛成多数
第64号議案	平成23年度志木市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
第65号議案	平成23年度志木市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
第66号議案	志木市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決	全会一致
第67号議案	志木市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第68号議案	志木市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第69号議案	志木市夜間照明施設設置条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第70号議案	志木市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第71号議案	彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決	全会一致
第72号議案	埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決	全会一致
第73号議案	志木市特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
陳情第4号	固定資産税の軽減に関する陳情書	不採択	賛成多数
発議第1号	志木市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決	全会一致
意見書第1号	原子力発電の段階的縮小とエネルギー政策の転換を求める意見書	原案可決	全会一致
意見書第2号	消費税率引き上げに反対する意見書	原案否決	賛成少数
意見書第3号	TPP(環太平洋連携協定)参加に反対する意見書	原案否決	賛成少数



一般質問

志木市政に対し、
さまざまな角度から
質問が行われました

志木市の明日を考える！

質問した議員

吉川 義郎 議員
池ノ内秀夫 議員
香川 武文 議員
内山 純夫 議員
山崎 東吉 議員
磯野 晶子 議員
伊地知伸久 議員
鈴木 潔 議員
高浦 康彦 議員
水谷 利美 議員
河野 芳徳 議員
天田いづみ 議員
小山 幹雄 議員
(質問順)

12月定例会の一般質問は、12月13日(火)、14日(水)、15日(木)に行われ、13人の議員が市政について質問を行い、活発な議論が行われました。



吉川 義郎
公明党

放射能汚染対策について

●吉川議員 放射能汚染対策について、多くの市民の皆さんから強い要望があり、これに対し市の迅速な対応により、12月8日までに基準値を超えた43か所すべての除染が終了し、多くの市民の方に喜ばれたと思うが、次のことについて聞く。

市内の放射線測定箇所で、局部的に放射線量の多い場所、ホットスポットとその状況について。

私有地内にホットスポットが発見された場合の対応について。

放射線測定器の市民への貸し出しについて。

◎市民生活部長 本市の放射線量の測定は、毎週木曜日に行い、その結果をホームページなどで公表してきた。

10月に埼玉県による放射性物質の環境汚染対策に係る説明会があり、本市も11月に基本的な対応方針を作成し、これまで測定したほかに、放射線量が高いと予測される箇所についても測定をすることとした。除染については、基準を定め対応するものとした。

これにより市有施設25施設、419か所で測定したが、基準値を超えた43

か所は除染を完了し、基準値を下回っている。

また、放射線測定器の貸し出しについては、要領を定め12月12日から貸し出しをしている。

なお、私有地内で基準値を超えた場合の対応は、測定器を貸し出すときに説明している。



市有施設での除染作業

その他の質問項目

●エコスクールと環境・防災教育について

●中学校の新学期指導要領について



池ノ内秀夫
市政研究会

自転車による事故が急増している。ルール順守等の安全対策について

●池ノ内議員 自転車の交通ルール違反が後を絶たず、事故が急増している。自転車は車両であるという認識がなく、運転免許証を持たない方が多い。ルール順守の意識を浸透させるなどの交通安全対策を進めるべきと考える。

事故の約9割が自転車側による一時不停止や安全不確認であると言われ、歩行者を巻き込んだ交通事故が多発している。平成20年の道路交通法改正により13歳未満の児童・生徒が自転車に乗る際には、ヘルメット着用が義務づけられ、ヘルメット着用が義務づけられ、ヘルメット着用が義務づけられない。

また、交通事故被害者の救済を図るための交通災害共済への加入者も年々減少しており、市民への周知が大切であると考え、自転車による交通事故やルール順守などの安全対策について聞く。

◎市民生活部長 本年1月から11月末までの交通事故の状況は、289人が事故に遭われ、そのうち89人が自転車などの事故であり、自転車利用者のマナーの欠如が大きな問題となっている。

市では、交通安全運動期間中に、朝霞警察を中心に志木市交通安全対策協議会などが連携し、年4回の交通安全街頭指導を実施し、自転車の交通ルールやマナー周知、安全運転の指導を行っている。今後も市民の交通安全意識向上のために啓発活動を行っていく。

交通安全共済制度については、町内会や広報などにより周知を図っていく。

◎教育政策部次長 自転車に乗る際のヘルメット着用については、努力義務であることから、必ず着用するとの意識が薄いものと考え、

教育委員会としては、児童・生徒の交通安全意識をさらに高めるよう指導していく。





香川 武文
しきの会

選挙権を不自由なく行使できる環境整備について

●香川議員 明るい選挙推進運動の目的に、有権者こそつての投票参加がうたわれているが、例えば郵便投票の対象者は事前に登録しておいても要介護5の方しかできない。公職選挙法施行令で規定されている郵便投票の対象者以外でも、実際、投票所に行くことができない在宅療養者等が多く存在するなど、選挙に参加したくてもできない方がいる現実を前に、有権者が不自由なく選挙権を行使できる環境整備に向けて今後いかなる取り組みをするのか。

このような投票制度の中で、今後、高齢者が増加していくことは明らかであり、郵便投票制度の対象者の範囲の拡大など制度のさらなる活用について、機会を通じ国や県に働きかけをしていく。

また、期日前投票により、告示日翌日から投票が可能になっているが、選挙公報の配布が間に合わないなど、有権者に対し情報が行き届かないという制度の矛盾がある中、昨年、参議院の特別委員会において、当時の総務大臣が、選挙公報のホームページの掲載について法的に可能で有効な手段であるとの見解を示している。4月の市議会議員選挙を控え、本市で検討する考えはないか聞く。

選挙公報のホームページへの掲載については、現行法のもとでは禁止されていると解されていたが、昨年7月に片山前総務大臣より、選挙公報について選挙管理委員会のホームページに掲載することは法的に可能とする発言があった。掲載時の不正な複製や改ざんなどトラブルの防止策などセキュリティの整備という課題もあるが、今日、IT社会においては、必然的なものになってくると考える。

また、新聞無購読世帯への選挙公報の配布の補完措置としてホームページ掲載というのが有効な手段であることから、今後その課題や状況を踏まえ検討していく。

その他の質問項目

●古紙等資源物持ち去りに対する今後の対応について

●庁舎耐震問題に対する市の取り組みについて

●選挙管理委員会委員長 現在の郵便投票制度は、要介護5の方や一定の障がいのある方などが対象となっている。



内山 純夫
民主党

市民病院について

●内山議員 平成23年10月29日付にTOKYO Webのみならず、東京新聞の本紙でも「瀬戸際の志木市民病院」というかなり大きな記事が掲載されたが、この内容について、文面どおりの理解でよいか。

今までの目標としてきた小児救急医療などは計画ほど利用がなかった。今後、例えば訪問診療についてはどう考えるか。

また、基準外繰り入れが合法である」と前回の議会で答弁したが、その法的根拠について聞く。

さらに、平成23年第3回定例会で示された月次推移表の更新がその後どのようにになったのか、また年度末をどのように推計しているのか、聞く。

◎医療政策部長

市民病院の取り組みについては、埼玉県に提案した再生構想の内容をはじめ、6月からの土曜診療・健診の実施や訪問看護ステーションの365日、24時間体制による在宅療養・介護のサポートなど経営改善を実施していることなどを記者に説明した。

その中では、厳しい経営状況にあ

ることから、一般会計からの支援を受けながら現在に至っていることも伝えた。

基準外の繰り出しは地方公営企業法第17条の3の規定による。

市民病院は経営改善に向けた取り組みを継続し、子どもから高齢者までの地域医療を確保していく考えである。

収支状況については、4月から9月までの負担金と補助金を除く収支の状況は、事業収益約7億8,700万円、事業費用約9億3,900万円であり、約1億5,200万円の赤字となっている。今後の収支は、予算で定めた収益の確保と経費の節減に努めていく。

その他の質問項目

●議会事務局職員増員について

●庁舎耐震化整備方針について

●10年後の人口予測について

●防災機能の強化について

●民間人教頭の配置について



山崎 東吉
民主党

弁当の日の実践について
学校給食を教育に
至らしめる一方策

◎山崎議員 香川県の綾川町の小学校で平成13年度から子どもたちがつくる弁当の日を実施した。

地方の町で始まった弁当の日は、今や全国46都道府県約800校へと拡大している。

昭和29年6月に制定された学校給食法は、「国民経済の困窮と食糧不足という時代のもと、児童の心身の健全な発達に資し、かつ国民の食生活の改善に寄与することを目的とする。」としているが、国民の栄養状況は格段に改善され、目的は達成された。

弁当の日への道のりは厳しいものがあり、弁当の日の成否は家庭の教育力にかかっていると断言できる。

綾川町の小学校の卒業生が成人になって、「私は小学校6年生から台所に立ってきたから、何の苦もなく料理ができます。弁当の日のおかげです。今になって、よくぞ弁当の日を始めてくれたと感動しています。」との言葉がある。

改めて学校給食の中に弁当の日を導入し、もって家庭での食のあり方を見直す試みを行うことについて、所見を聞く。

◎教育委員会委員長 近年、偏った栄養摂取、朝食の欠食など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化している。

学校給食は、児童・生徒の健康の保持増進や食に関する正しい理解と、健全な食生活を営む上で重要な役割を果たしている。その中で、子どもたちみずから弁当をつくることは、子どもや家庭に与える教育的意味は大きいと認識している。

本市は、昨年から学校公開日に弁当の日を実践している学校があり、この日は子どもたちが自分のできる力に応じて弁当をつくっている。

今後、学校における生きた食育の教材となる学校給食の一層の充実を図るとともに、現在弁当の日を実施していない学校に対して、積極的に情報提供を行っていく。



磯野 晶子
公明党

直面する高齢者の
在宅ケアのあり方について

◎磯野議員 来年4月から介護保険制度が変わる。在宅の要介護高齢者の生活を支えるため、24時間対応の定期巡回訪問介護・看護随時対応サービス、地域包括ケアシステムが導入されるその背景には、日本の高齢化の進展が挙げられる。

本市でも、10年後には65歳以上75歳未満の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の人数が逆転することが見込まれている。

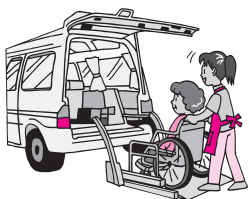
高齢者の増加に対応した在宅ケアを図るため、定期巡回訪問介護・看護随時対応サービスモデル事業を実施する目的と効果について、及び今後どのように発展させていくのか。また、周知方法について聞く。

◎健康福祉部長 本年6月に介護サービスの基盤強化のため、介護保険法等の一部が改正され、24時間対応の定期巡回訪問介護・看護随時対応サービスが位置づけられた。

国は、このサービスの推進に向けて、検証を目的とするモデル事業を全国的に進めている。本市も、高齢者が地域で自立した生

活を営めるよう、モデル事業を積極的に活用し、平成24年4月からのサービス本格実施に向け、利用者のニーズや効果などの検証を行うものである。

本格実施後においても、市内介護事業所、高齢者あんしん相談センター、広報紙などを通してPRをしつつ、積極的にサービスの重要性や利用者のニーズに合わせたサービス提供ができるよう周知するとともに、本市の医療資源である市民病院の訪問看護ステーションについても積極的に活用したサービスの提供を推進し事業の定着化に努めていく考えである。



その他の質問項目

- 地域防災計画の見直しについて
- 志木市立市民病院の今後の方向性について



伊地知伸久
しきの会

来年度予算について

◎伊地知議員 平成24年度予算編成方針が提出され、学校の空調等について大規模改修等にあわせ整備するとある。しかし、大規模改修にあわせてではなくて小・中学校一斉にエアコンの導入を図るべきと考えるがいかがか。

来年度、志木第三小学校校舎と宗岡第二中学校体育館で大規模改修が行われるとのことだが、この内容については、少人数学級を活かして、さらなる授業の充実と新たな取り組みについて。学力・体力・規律ある態度の育成について。

保育園の待機児童ゼロ対策の取り組みと待機児童数について。

要介護認定を受けずに高齢者が健康な状態を維持し、地域活動に参加すれば、仮称いきいきポイントが付与されるとあるが、具体的にどのような制度なのか。それぞれ聞く。

◎教育政策部次長 空調設備は、小・中学校の普通教室へ大規模改修等にあわせて設置し、来年度には志木第三小学校に設置する。志木第三小学校校舎の改修内容は、屋上防水や外壁塗装、トイレの改修等を行う予定であり、宗

岡第二中学校体育館の改修工事は、屋根や外壁、トイレ、照明器具設備等の改修を予定している。

◎教育長 少人数学級の効果については、児童に応じた教育指導を行えるようになり、集中力が高まり根気強く取り組みめるなど目的が達成できている。

また、学力・体力・規律ある態度の育成については、チームティーチングなどの取り組みを行っている。規律ある態度の育成については家庭の協力もあり、よい方向に向かいつつある。体力テストは、大学生や大学教授などを活用し向上したので、来年度も活用していく。

◎市長 保育園の待機児童数は10月現在22人である。待機児童対策については、民間の認可保育園を積極的に支援し、保育ニーズに対応しながら待機児童ゼロを目指す。

仮称元気いきいきポイントについては高齢者を対象に介護予防事業や地域に貢献する活動に参加した場合などにポイントを付与するもので、必要に応じて換金できる仕組みを現在構築している。



鈴木 潔
しきの会

交通安全について

◎鈴木議員 過日、JAあさか野農協志木支店前の歩道で小学生と高校生による自転車接触事故があった。このような事例があるが、市道のグリーンベルトについて、どのような位置づけで設定されているのか。

グリーンベルトの設置は教育委員会の要望なのか。

グリーンベルトを道路の両側に設置できないか。

児童・生徒の登下校時においてグリーンベルトが片側だけしかない場合の通行について。それぞれ聞く。

◎都市整備部長 道路交通法により歩行者は歩道と車道の区別がある道路では歩道を通行しなければならないと規定されており、グリーンベルトも同様とされている。

市内のグリーンベルトの総延長は約8kmで、そのうち約6割が通学路となっている。地域の方の要望や警察との協議などにより市で設置しており、教育委員会からの要望により設置した箇所もある。道路の幅員などを勘案し、両側に設置している箇所もある。

今後も歩車道分離事業などに優先し

い道路づくりを進め、朝霞警察署など関係機関と連携し、交通安全対策を推進していく。

◎教育政策部次長 登下校時、片側だけしかない場合は歩道と同様であることから、グリーンベルトを通行するよう指導している。



市内に設置しているグリーンベルト

その他の質問項目

職員組織について



高浦 康彦
日本共産党

放射能汚染対策について

●高浦議員 会派において、放射線測定器を購入し、市内1,000ポイント以上の測定をした。

本市は11月17日に市有施設における測定、除染に関する基本的な方針を定め測定を行い、必要に応じ除染を実施し、12月8日までに25施設の測定を終え、基準値を超えた43か所の除染をしたことを12月9日に発表した。この結果および除染について。

放射能汚染から市民の安全を守る対策として、除染対策がとられたが、一部の施設にとどまっている。これ以外の今後の対策について。

先日、明治乳業の粉ミルクから放射性セシウムが検出され回収したという報道があった。

そこで、放射能濃度測定器を購入し、市独自で学校や保育園の食材の検査などを実施する必要があると思うが、測定器の購入について。それぞれ聞く。

◎市民生活部長 10月に埼玉県主催の放射性物質による環境汚染対策に係る説明会があり、本市も11月に市有施設の測定、除染に関する対応方針を策定し、この方針に基づき測定並びに除染

を実施した。

測定結果については、25施設419か所で測定したが、基準値を超えた43か所は、12月8日までに除染を完了し、基準値以下となった。市有施設以外の54か所の公園については12月12日から測定、除染の作業を実施している。

◎教育政策部次長 現時点では県内で流通している農産物等は安全が確保されていると認識している。今後も安心・安全な給食に努めていく。

◎健康福祉部長 保育園で使用する食材については、出荷段階で検査が行われていると聞いている。納品に当たっては職員が産地等の確認を行って調理している。

◎市長 検査機器の購入については、新年度予算編成の中で適切に対応していく。

その他の質問項目

- 平成24年度予算編成について
- 地域防災計画の改正について
- 国民健康保険制度について
- 宗岡第二中学校のプールの改修について



水谷 利美
日本共産党

介護保険について

●水谷議員 介護保険料が、11月の介護保険事業計画策定委員会で、2,842円から3,913円に引き上げるといふ提案がされたが、この理由について及び基金残高と取り崩し額について聞く。

また、総合事業の選択が今回の介護保険法の改正の中に出てきている。これは、要支援者を今までのサービスから総合事業に切りかえていくということなので、その選択は市町村に任せるとのことだが、本市は総合事業の選択をするのか。選択する場合としない場合の要支援者への影響がどうなるのか。今回の3か年計画の介護者の人数見込で要支援1,2の方は増え、要介護2・3の方は大幅に減る。このように介護度の低い方や要支援の方たちが増えていく見込みの案になっている。なぜにこのような数字になっているのか聞く。

◎健康福祉部長 介護保険料の見直しについては、国から提供された保険料推計ワークシートにより試算をし、介護保険事業計画策定委員会において審議をしている。

金額については、介護職員の処遇改善などが引き続き基金によるのか、介護報酬による措置となるのか未確定であり、それらにより介護報酬の金額も変わってくると認識している。いずれにしても保険料の見直しは避けられないと認識している。

基金3億3,000万円のうち、取り崩し額については3分の2程度を3年間で取り崩す想定をしている。要支援者など、利用者のサービスに影響はないものと認識している。人数の見込みについては、平成22年5月分及び平成23年5月分の実績により推計した。



その他の質問項目

- 一般国道254号バイパスについて
- 歩行者の安全対策について
- 子ども医療費助成制度について
- 差し押え問題について



河野 芳徳
しきの会

生活保護について

●河野議員 厚生労働省は、生活保護者が8月末現在で205万9,871人になったと発表した。

働かない方が得ではないか、働いている人よりも多く受給しているとよく耳にする。そもそも生活保護とはどのような制度なのか、金額は幾らなのか。市民に制度を理解してもらうため、今回の質問に至った。

被保護者は、生活保護法の観点からどのような権利と義務を持つのか、その権利と義務が被保護者に正しく認識されているのか。

また、本市の過去の扶助費額、保護率、受給者数や不正受給などの状況について。

本市のケースワーカー職員は、80世帯につき一人という国の基準より少ないが、増員する考えはないか。それぞれ聞く。

◎健康福祉部長 生活保護制度は、生活に困窮する者の程度に応じ保護を行うものである。

支給額については単身者で月額約12万円が最高で、中学生との母子世帯は約23万円が最低とされている。

被保護者の権利は、正当な理由がなければ、既に給付を受けた保護金品などの権利を差し押さえられることはない。義務については、能力に応じて働きに励み、支出の節約などに努めなければならぬ。このことは家庭訪問などで周知している。

生活保護状況は、平成22年度の被保護者数が平均670人、保護率9.4%※(パーミル)、扶助費額は約11億円である。

不正受給については平成22年度9件で670万円である。不正受給の発見や防止は課税資料をもとに、指摘をしている。

ケースワーカーの増員は要望しているが、相談員も配置しているのでケースワーカーの仕事量の軽減は図られていると認識している。

※保護率の単位% (パーミル) とは、千分の一の割合を示す単位 (1% = 10.1%)

その他の質問項目

●妊婦歯科検診について

●災害時における救援について



天田いづみ
リベラル市民21

健康について

●天田議員 本市では、過去において主に保健センターだけで健康づくり活動を行っていた。近年、健康増進センターは健康相談や健康づくりの施策を、特定健診等は主に健康づくり支援課が行い、特定保健指導については総合健診センターが受託している。さらに管理栄養士の増員などにより、以前よりも格段に健康づくりを総合的に実施していく体制が整った。そうした社会資源をどう活用していくのか。

特定健診、特定保健指導については、国の目標値に届いていないが、どのような課題があるのか、健康づくり支援課を中心に分析し施策につなげて、来年度以降しっかりと事業展開をしていく必要があると考えるが、これらの取り組み状況と具体策について聞く。

◎健康福祉部長 医療費適正化計画に基づく特定健診、特定保健指導については、平成24年度末の実施率で、最終評価が行われる。目標値は特定健診が65%、特定保健指導が45%となっており、本市の平成22年度の受診率は県内40市の平均値を上回っているが、国の目標値には達していない。

実施状況を分析すると、特定健診では40歳代から50歳代の働き盛りの男性の受診率が10%台に低迷している。また特定保健指導の実施率は下宗岡地区が9.7%で、市内平均値の約半数になっている。さらに特定健診の未受診の理由を調査した結果、健診の必要性を感じていない人、健康を過信している人、健康の結果が不安な人の3つに分かれることが判明した。

来年度以降も引き続き、いきいき町内会いっしょに健康づくり事業をはじめとする、社会資源などを活用し、最終年度の目標値に向け努力をしていく。



その他の質問項目

●学童保育について



小山 幹雄
しきの会

●**小山議員** 本市の収入源は市民税、固定資産税、都市計画税が大部分を占めている。

これから志木市を守っていくには、外から人を呼ぶ観光行政だと考える。敷島神社の夏まつりなどは約10万人の人数がある。そうなると思えば志木駅から市場坂上までの商店の売り上げが伸びる。売り上げが伸びれば志木市の発展にもつながる。

狭山市や小川町でも七夕が盛んで、何十万人という人数があるということ、活性化にもつながっている。

今後は本市の駅前通りも広くなり、七夕などのような観光事業を計画する考えはあるか聞く。

観光行政について

ている。

また170本に及ぶ新河岸川と柳瀬川の桜並木、5年に1度の花火大会など、多くの人出でにぎわうイベントがある。さらに本市でしか見ることのできない長勝院ハタザクラや、本市に伝わるカッパ伝説にちなんだカッパ像などの観光資源を商工会、観光協会はもとより、市民に愛着を持っていただき、誘発的に結びつけ、志木市らしい観光振興を図っていく。



市内に点在するカッパ像

その他の質問項目

- 交通安全について
- 庁舎耐震化について

議会運営委員会行政視察



長野県塩尻市での視察のようす

◆平成23年10月24日(月)～25日(火)
●長野県小諸市

これまでの議会改革の検討と成果について
議会報告会について

●長野県塩尻市
議会基本条例について

〔視察の主な内容報告〕

▼長野県小諸市

小諸市議会では、議会改革と議会報告会を進めている。

執行部において提案された「自治基本条例」策定にあたっての議論において、議員活動にかかわる基本方針を条例の中に規定すべきかについて議論を重ねたことであった。

議会報告会については、議員個人のパフォーマンスとならぬよう、報告にあたっては議会自ら事前に共通の資料を作成し、各班バラつきのないように実施をしているとのこと。市民の要望を聞くことに終了してしまうこともあ

り、市民の議会報告会に対する意識転換も今後の課題とのことであった。

執行部提案による自治基本条例に策定段階から議会が参画する姿勢は、議会、執行部ともにその積極性をうかがわせるもので、議会と執行部との協力による、市政における最高規範ともいえるべき条例の策定は学ぶべき点といえる。

議会報告会の実施について小諸市議会においては区長会の協力を得ながら円滑にスタートできたという側面があるにせよ、本市においても市民に身近な議会づくりに向けて、今後も議論を重ねる必要がある。

▼長野県塩尻市

塩尻市議会の議会基本条例策定においては①市民参加②議員間の自由な討議③議会の情報公開(議会報告会)をその軸としている。

議会基本条例の協議に当たっては、フリートーク形式で各委員が議論を重ね、その後、全員協議会の開催等で全体の議論の場を設けるなど、議会全体の合意形成にも努めたとのことである。

塩尻市の議会改革のひとつは議会基本条例については、執行部も交え議員全体の協議を入念に重ねている印象を受けた。「議会の姿はどうあるべきか」から議論をスタートさせ、フリートークキングの言葉に表れる通り、議会全体の合意形成に特に時間をかけながら条例を策定したことは、塩尻市議会の一つの特徴といえる。「仏つくって魂入れず」。志木市議会においては、これまで魂は入れてきたが、仏の部分についての議論は今後の課題である。

議会からのお知らせ

平成24年第1回(3月)定例会のお知らせ

※日程は予定であり、変更になることがあります

月 日	会議の内容
2月22日(水)	開 会
2月23日(木)	議案調査日
2月24日(金)	議案調査日
2月27日(月)	総括質疑
2月28日(火)	総括質疑
2月29日(水)	議案調査日
3月1日(木)	常任委員会
3月2日(金)	常任委員会
3月5日(月)	常任委員会
3月6日(火)	常任委員会
3月7日(水)	議案調査日
3月8日(木)	議案調査日
3月9日(金)	一般質問
3月12日(月)	一般質問
3月13日(火)	一般質問
3月14日(水)	議案調査日
3月15日(木)	議案調査日
3月16日(金)	議案調査日
3月19日(月)	閉 会

市議会の傍聴にぜひお越しください



市議会は、一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴は、市議会活動に触れることができる身近な方法ですので、ぜひ、傍聴にお越しください。傍聴席は、一般席(70席)、車いす席があります。傍聴する場合は、受付で住所・氏名を記入していただきます。

議会トピックス

永井誠議員が、市議会議員在職35年の表彰の栄に浴し、総務大臣感謝状が贈呈されました。



贈呈式にて感謝状を代表受領する永井誠議員

(議長交際費 平成23年10月～12月)

支出日	件 名	支出額
10月3日	平成23年度 埼玉県消防協会朝霞支部懇親会	5,000円
10月8日	平成23年度 隊友会・自衛隊父兄会合同懇親会	5,000円
11月11日	宗岡三区婦人会地区敬老会	3,000円
11月14日	朝霞市議会議長陶山憲秀氏香典	10,000円
11月23日	志村春雄氏叙勲受章祝賀会	10,000円
11月25日	平成23年度埼玉県消防協会 朝霞支部消防連合点検反省会	7,000円
12月10日	陸上自衛隊東部方面隊 創立52周年記念祝賀会	5,000円
12月16日	平成23年度町内会連合会役員懇親会	7,000円

発行年月日 / 平成24年2月1日

発 行 / 志木市議会

〒353-0002 埼玉県志木市中宗岡1-1-1

TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091

編 集 / 議会だより編集委員会

委員長 香川 武文

副委員長 山崎 東吉

委 員 高浦 康彦

池ノ内秀夫

磯野 晶子

鈴木 潔